

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 08 01	中期総合計画主要施策番号	1-02,2-04,2-05,5-07	担当課	部・課	建設部 住宅課	
事業名	信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業				内 線	3650	
					E-mail	jutaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	住生活基本法、長野県中期総合計画、長野県住生活基本計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	県産木材の使用、省エネルギー基準への適合など一定の環境性能を備えた良質な木造住宅を普及することにより、県民の豊かな住環境を創出し、次の世代に引き継いでいく。
	対象	県内において住宅を新築又はリフォームしようとする者
	目指すべき姿	住宅産業における地産地消をすすめ、循環型社会の形成を図る (新築住宅に占める次世代省エネ基準達成住戸の割合の増加を図る。(H24までに達成住戸割合を50%にする。))
	事業内容	次世代省エネ基準への適合など一定の環境性能を備えた良質な木造住宅の目標像「信州型エコ住宅」の普及を図るとともに、地域住宅産業の技術力向上及び活性化を推進する。 ・信州型エコ住宅認定制度の運用 ・認定住宅への助成 ・一般向の周知啓発 ・研修会の開催

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	156,380	156,438	105,030	新築分助成 144件(144,000千円) リフォーム分助成 7件(2,600千円) CASBEE評価マニュアル 34千円
	決算額 (B)	千円	155,032	146,634		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	85,267	76,434	52,515	
	概算人件費	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	159,191	150,763	109,159	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	認定住宅整備費助成(新築)	件	154	144	180	・制度説明会を開催(1回) ・リーフレットを作成・配布
	認定住宅整備費助成(リフォーム)	件	2	7	-	
	CASBEE戸建講習会(活)	回	1	1	1	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 県産木材使用量1㎡当たりの助成コスト	円 / ㎡	49,267	46,739	-	(効率指標 算出式) 新築助成金総額 / 助成住宅県産木材総使用量

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・認定制度の普及 ・支援策(助成)による優良な住宅の整備促進 (新築150件、リフォーム15~30件) ・新築住宅に占める省エネ基準(H11)達成住戸の割合を45%程度とする。	・CASBEE戸建講習会に43名、制度説明会に84名の参加があった。 ・認定住宅整備費助成のうち新築については、150件の募集に対して185件、リフォームについては、15~30件の募集に対して7件の応募であった。 ・H22新築住宅性能実態調査の結果、新築住宅に占める次世代省エネ基準達成率の割合が59.1%であった。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・住宅における地球温暖化防止対策が喫緊の課題 ・県産木材の需要拡大に向けて、引続き積極的な取組みが必要 ・新設住宅着工戸数の減少に伴い、地域の住宅産業の振興の観点からも、住宅への助成金などの支援策が必要 ・H24から助成額を100万円から50万円に減額し、募集枠を拡大。リフォーム助成については、要件を見直し別事業として実施(改善)
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	新設住宅着工戸数が減少しているが、平成22年度住まいに関する県民アンケート結果から、県産木材使用住宅や環境に配慮した住宅に対する県民のニーズは高い状況にある。 このため、引続き積極的に消費者への普及啓発と住宅関連事業者の技術力向上のための取組みを行うとともに、助成金などの支援策を効果的に実施し、環境と地域の産業循環に資する優良な住宅の整備を早期に進める必要がある。 リフォーム助成については、平成24年度においては、新たに信州型住宅リフォーム促進事業による助成金により、住宅リフォームにおける県産材の利用の促進に取り組むこととしている。
	特記事項	